

RegTech革命

規制対応の克服を強みに変える
最先端のITイノベーション

EY

Building a better
working world

目次

概要	01
進化するRegTech	02
RegTechエコシステム	04
マーケットの洞察	06
RegTechがもたらすベネフィット	08
コンプライアンス・バイ・デザイン	10
RegTechの実践	11
RegTech導入企業の次のステップ	12
RegTech導入時に実務上検討すべきキーファクター	13
RegTech推進に向けたEYの支援	13
お問い合わせ先	14

概要

金融機関にとって多数の金融規制に漏れなく適切に対応することは、複雑かつ時間を要する作業でコストもかかります。英国の規制当局である金融行為規制機構（FCA）は、業界関係者と共に、規制対応を簡素化するため規制に関するテクノロジー（RegTech）をどのように開発し活用できるかを検討してきました。過去1年間を通じ、金融機関、規制当局、テクノロジー企業の間で、RegTechソリューションの開発と利用の検討に向けた機運が高まっています。

FCAは、世界中の規制当局の中でも、金融業界全体に向けてイノベーションと競争を推進する旗振り役となっています。これは、「Project Innovate」や「regulatory sandbox」、ロボアドバイスの専門部署の設置といった、世界で最も進んだ取組みでも明かです。これらの取組みはRegTech業界の進歩につながるものであり、FCAはすでに業界関係者と共に先見性を持って様々な活動に着手しています。

リスクや規制対応の管理などのための新しいテクノロジーをはじめとしたRegTechソリューションの「普及拡大」の兆しは、すでに目前に迫っています。

英国財務省の依頼でEYが行ったフィンテック業界に関するベンチマーキング調査の結果、2015年現在、英国での市場規模は約66億ポンドに達しており、世界のフィンテックの中心地であることが判明しています。これは、英国が世界の金融センターであることに加え、官民挙げてフィンテックを推進していることによります。フィンテックの重要な分野の一つとして、RegTechに対しては今後も引き続き関心や投資需要が高まることが見込まれています。

本紙では、EYの視点から、金融機関、テクノロジー企業、及び規制当局それぞれの役割など、RegTechに係わる様々な関係者について分析しているほか、その価値とリターンを引き上げるための短期的・長期的な戦略や検討課題などにも触れています。

RegTechがもたらすベネフィット

1. イノベーションの推進

RegTechは、金融機関の規制対応を向上させるテクノロジーを見極め、イノベーションを推進するというFCAの任務の中で、非常に重要な役割を果たしています。またRegTechは、消費者保護、市場のインテグリティの確保、競争の推進といった、規制当局の主要な目的を果たす手助けにもなります。

2. アナリティクスとインサイト

情報やインサイトの質を高めるために重要なツールであると規制当局が考えている先進的なデータ分析能力（シナリオ分析、トレンド・ホライズンスキニングなど）の開発を、斬新なテクノロジーがサポートします。

3. コンプライアンスコストの削減

金融業界のコンプライアンスコストは過去数年間で急増しています。ただし、最近のEYの調査¹では、回答者の85%がリスクと業績の連携を向上させる余地はまだあると考えていることが判明しています。「コンプライアンス・バイ・デザイン」が可能にする斬新なテクノロジーであるRegTechを活用することで、コンプライアンスプロセスが簡素化、標準化され、コンプライアンスコストの削減を実現します。さらにリスクの特定、データの分析、レポートの生成、問題の是正などにRegTechを用いることで、業績にもプラスの影響がもたらされると考えられます。

1. EYの2015年度のグローバル・ガバナンス・リスク・コンプライアンス・サーベイより

進化するRegTech

金融機関に向けられる目が厳しくなり、規制環境が複雑化する中で、英国のみならず世界各地の金融業界においてリスクや規制対応の管理に新しい手法が台頭してきています。

データの高密度化が進む中で規制上の要求事項がさらに厳格化する一方、フィンテック業界が急成長を遂げつつあることから、金融機関、テクノロジー企業、及び規制当局は、規制対応上の課題に対処できる新しいテクノロジーに熱い視線を注いでいます。その主眼は、コスト削減や効率化に加え、従来型の規制対応の常識を破ることにあり、RegTechはまさしくその渦中にいるといえます。

FCAは、RegTechを*規制要件の遵守を促進する新しいテクノロジーの導入と位置づけており*、FCAと英国健全性監督機構(PRA)は、将来的に必須となる統制を特定し、構築し、モニターするために「ツールとシステム」を活用することの重要性を訴えています。2016～17年の事業計画の中で、FCAは、*規制とコンプライアンスの実効性と効率性を高めるために* RegTechは欠かせないものになると指摘しています。

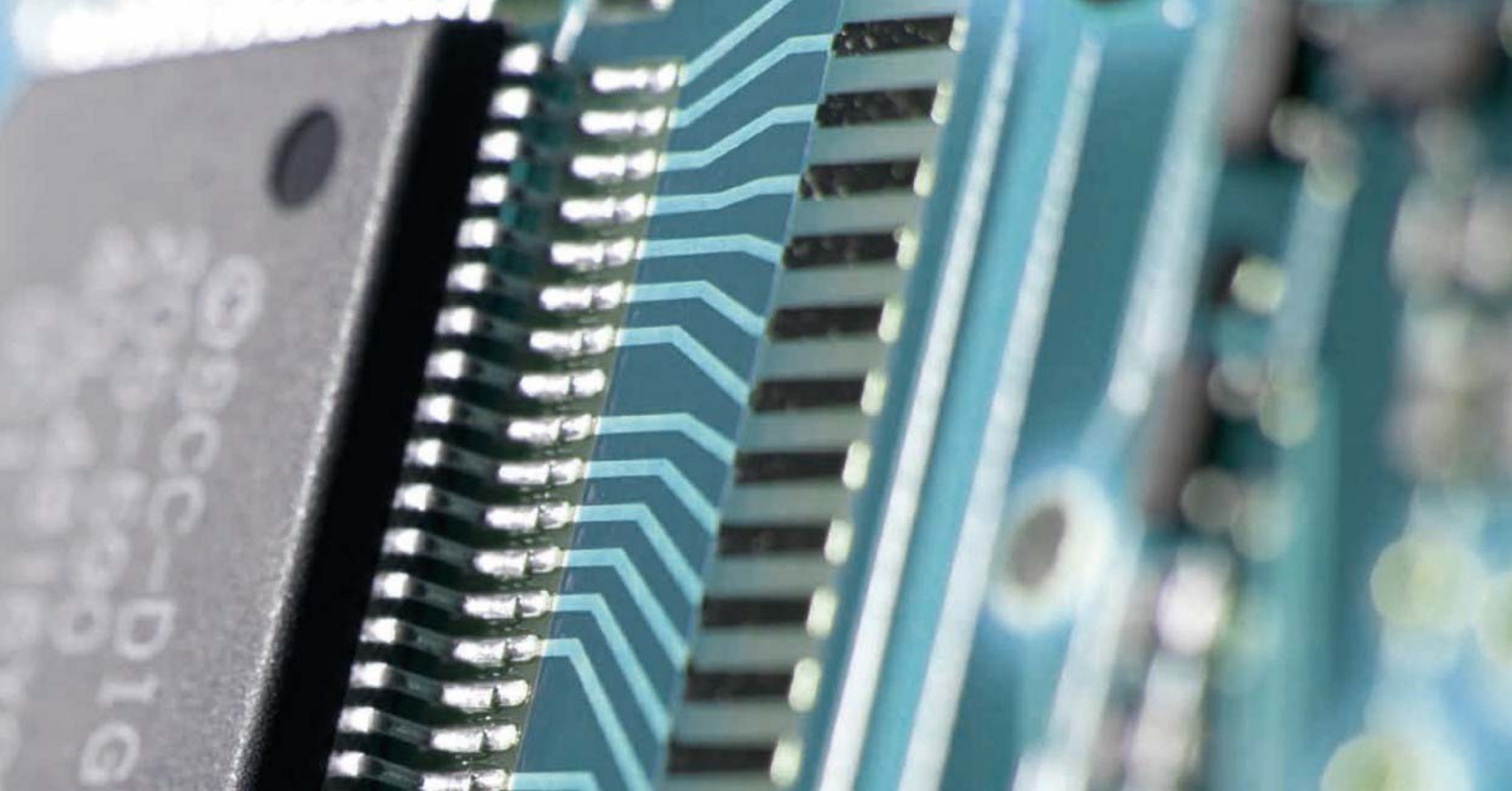
規制において高まるイノベーションの重要性

2014年10月

FCAは、企業に向けて斬新な金融商品や金融サービスの導入を可能にするようなアドバイスハブとして、「Project Innovate」を立ち上げました。

2015年11月

FCAは、安全な環境で斬新な商品やサービスをテストする企業を支援するための「regulatory sandbox」に関する計画を公表しました。



“FCAは金融機関に対し、テクノロジーを活用した革新を働きかけると同時に、新しいテクノロジーをビジネスモデルと一体化する方法を見極められるよう、支援しています。つまり、現在直面している規制対応上の問題へのソリューションを模索するこの動きこそが、RegTechと呼ばれるものなのです”

FCAのDirector of Strategy and Competitionであるクリストファー・ウラウドによる、2016年に開催されたFCAの英国フィンテックのイベント「Regulating for innovation」でのスピーチから

2016年4月	2016年4月	2016年5月	2016年5月
FCAの事業計画では、テクノロジー（及び RegTech ソリューション）が、斬新でコスト効率のよい商品やサービスを展開するにあたって重要な役割を果たすことが強調されています。	FCAは、フィンテック関連の新興企業のイノベーション推進を目的として、2日間にわたる TechSprintを初めて開催しました。	FCAは、低コストで高品質なアドバイスをマス市場の顧客に提供できるような、自動化されたアドバイスツールの開発を支援する部署を立ち上げました。	FCAは「regulatory sandbox」をRegTech企業向けに開放し、特別の承認プロセスと個別のガイダンスを設けることで、革新的な商品やサービスを安全な環境でテストできるような態勢を整えました。

RegTechエコシステム

RegTechエコシステムのキープレイヤーは、広範にわたる規制上の変化への対応という課題に向け、業界共通のソリューションの構築とリスク管理体制への統合を成功させるために独自の役割を担っています。

Regtechエコシステムの横断的
コラボレーションが成功への鍵



RegTechエコシステム: 現在の重点項目と期待される役割

関係者	現在の重点項目	期待される役割
規制当局	対話を推進し、市場の概観を把握する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 規制対応に関わるイノベーションの推進の継続 ▶ RegTechエコシステムの様々な分野における効率化と協力体制をよりプロアクティブに推進する役割の強化 ▶ RegTech関係者が共有できる、統合された基準や行動規範に関するガイダンスの策定支援 ▶ グローバルな視点からのホライズンスキニングなど、RegTech導入の結果起きる組織上の変化に対する取組みの推進
RegTech企業	金融機関と規制当局との関わりを把握し、ソリューションを規制及びリスク管理の枠組みと合致させる	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 金融機関と規制当局のニーズに合致したソリューションの開発 ▶ 開発したソリューションがより広範なリスク管理体制や規制要件と整合していることの確認
コンサルティングファーム	RegTechエコシステム全体に関与し、規制上の要求事項、ニーズ、ソリューションを把握する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 規制上の基準、金融機関のニーズ、ベンダーソリューションの融合の推進 ▶ 業界のインサイトとネットワークを利用したプロバイダーとユーザー間の連携支援 ▶ 新規市場参入者に関するデューディリジェンスの支援 ▶ 新しいRegTechソリューション導入によるプロアクティブなリスク管理といった、規制、システム、コンプライアンスの新たなフェーズへの移行に関する助言
金融機関	長期的/短期的な導入を視野に入れ、RegTech戦略とロードマップを策定する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ RegTechの導入 ▶ 社内におけるRegTechソリューションの啓発/展開



マーケットの洞察

EYはRegTechの興隆に対する市場の捉え方について理解を深めるために金融業界で広くインタビューを行いました。その結果、顧客の姿勢が著しく変化していることが判明してきました。「日和見」の姿勢を決め込むのではなく、テクノロジーの進化により積極的に関わり、RegTechエコシステムへの関与を深めようとしています。

RegTechは、規制対応モニタリングやリスク報告をもっとシンプルでより柔軟、かつコスト効率のよいものにする可能性を秘めています。RegTechに関するFCAの役割を見るまでもなく、RegTechの活用で規制対応をより容易にできるなら、それを取り入れない方法はないと思います。

ウェルス・アセットマネジメント会社、
オペレーショナルリスクのグループヘッド

我々は、RegTechが、コンプライアンスの軸足が報告書の作成から実際のデータの分析に移り、付加価値の高いものになるきっかけになると見えています。RegTechによる自動化がさらに進めば、規制当局はリアルタイムでコンプライアンス情報にアクセスできるようになり、規制当局との関係も根本から変わると思います。

保険会社、コンプライアンスディレクター

当行の経営陣も取締役会も、コンプライアンスコストに関して改善の余地があると考えています。RegTechは当行にとっても極めて重要です。RegTechは当行のコンプライアンスに対するモニタリング活動を統合したり簡素化できる可能性があり、現在費やしている工数や労力を削減できると見込んでいるからです。

銀行、グループリスク部門ヘッド

我々は、個人、金融機関及び規制当局が横断的に安全にデータを共有することができるよう、クラウドコンピューティングとオープンデータソリューションに力を入れています。

RegTech企業

RegTechの台頭は多数の相互に関連する問題にどうやって対処し解決するかを改めて考えるいい機会だと思います。業界が抱える規制上の課題への対応に、独創的で革新的なアプローチを取り入れることにより、RegTechは、プロセスをより効率化させ、規制のより良い効果をもたらす新しい方向性があることを気づかせてくれる可能性があるでしょう。

英国規制当局

フィンテックのキーコンポーネントとしてのRegTech

フィンテックの急速な発展とともに、RegTechソリューションを取り入れる金融機関は新興勢力と既存勢力とを問わず今後さらに増えていくでしょう。その結果、規制対応に関わるデータ量の増加に対応可能となるだけでなく、経営陣に有益な示唆をもたらすことができるような、より粒度の高いレポーティングやシナリオ分析、ホライズンスキニングが実現します。

フィンテックは規制当局と金融業界双方にディスラプションをもたらします

ディスラプション

業界の様相の変化

参入障壁の低下とともに、これまでと異なる多様な方法で多くの企業が金融業界へ新規参入するようになり、当局には新たな環境下でも規制の実効性や妥当性を確保するための努力が求められるようになるでしょう。

新しいビジネスモデルの誕生
買収や提携、パートナーシップなどといった従来の財務戦やビジネスモデルとは異なる手法は、規制当局の監督手法に影響を及ぼしていくでしょう。

データやその分析に基づくより詳細で示唆に富む情報
より大規模かつ高品質のデータによる報告体制の整備により、透明性や情報の有用性が向上し、当局の監督手法にも変化が求められるでしょう。

RegTechは金融規制におけるイノベーションを推進します

イノベーション

リアルタイムでの規制管理

リアルタイムで運用されるシステムによるコンプライアンスやリスクに係る評価ツールは、データの収集・評価・プレゼンテーションを自動化し、より予防的でプロアクティブなリスク管理が可能に

重複する規制上の要求事項への対応

重複する様々な規制に関する解釈の整合性を向上させ、規制対応に費やす時間を短縮

コスト削減と効率性の向上

コンプライアンスに係る社内手続やレポーティングを自動化し、事業の戦略的な選択と集中が可能に

サクセス

1

既成概念にとらわれない比較的規模の小さな企業はいち早くRegTechを取り入れ、コンプライアンスコストの削減やシンプルな規制対応上のタスクの自動化をリード

2

優勢な地位にあるマーケットプレイヤーが幅広くRegTechソリューションを導入

3

金融機関がRegTechを取り込むことで、リスク管理の強化やコスト削減により顧客満足度を向上

RegTechがもたらす 短期的なベネフィット

1

コンプライアンスコストの削減

2

持続的かつ
拡張性のある
ソリューション

3

先進的な
データアナリ
ティクス

4

リスクと統制
のコンバー
ジェンス

短期的なベネフィット

RegTechをコンプライアンスやリスク管理の実務に適用することで、短期的には業務効率やコスト面でのベネフィットをもたらします。規制に関わる先進的なデータ分析は、新しい手法によるビッグデータの調査を実現し、経営管理情報(MI)をより有用なものにするとともに、規制対応に係る実務や規制の背景、将来に向けての高度化についての深い理解をもたらします。

RegTechソリューションは、コンプライアンスや規制により要請されるレポートの自動化を進め、コスト効率性の向上を目的としています。この目標の達成のため、業務にインテグレートされた「コンプライアンス・バイ・デザイン」が一つの有益な手法となります。

ベネフィット 1: RegTechは、規制リスクをキーとなるビジネスプロセスにマッピングすることでコンプライアンスプロセスを簡素化、標準化し、手作業や重複したチェックを不要にします。これにより、コンプライアンスコストの削減が可能となります。

ベネフィット 2: RegTechでは持続的で拡張性がある手法を用いるため、ビジネス上のニーズの変化や事業拡大などに合わせ柔軟な対応が可能です。RegTechソリューションが定着すれば、金融機関は硬直的な全社のリスク管理体制に悩まされずに済むようになります。

ベネフィット 3: 先進的なデータアナリティクスの導入で、新たな規制についてのシナリオ分析やホライズンズキャニングなど、規制関連情報の多様な分析が可能になり、金融機関はリスクや問題点をより早く把握できるようになります。

ベネフィット 4: RegTechソリューションは、全社的なガバナンス体制やリスクと統制のプラットフォームと一体となって、統制とリスクの枠組みをシームレスに繋げることを可能にします。

RegTechがもたらす 長期的なベネフィット

長期的に見たRegTechの主なベネフィットは、イノベーションの実現とともに、顧客満足度の向上を通じた消費者からの信頼度の向上にあるでしょう。新しいRegTechのプラットフォームには、シームレスなコンプライアンスに係るレポーティングの実現も期待されています。

持続的な規制対応テクノロジーが構築されれば...

...より高い柔軟性や効率性、生産性を目標に、フィンテック業界でのイノベーションと健全な競争がさらに加速していきます。新たに発生するリスクの識別と有効な管理が可能となり、消費者は適切な水準の保護の下でフィンテックの利便性をより享受するでしょう。

「FCA call for input」2015年11月

ベネフィット 1: RegTechは顧客満足度の向上に貢献します。例えば、高精度の不正検知プラットフォームは、誤った検知件数を減らすことで取引のライフパンを短縮し、顧客満足度を高めることを可能にします。

ベネフィット 2: 成長を推進し顧客満足度を高めるテクノロジーは、金融機関の財務健全性の保持し、さらに市場の敏捷性やインテグリティの確保にも貢献します。

ベネフィット 3: RegTechは、組織全般にわたるガバナンスや透明性、リスク及びコンプライアンスに係るプロアクティブな情報伝達に関する課題についての取締役会の取組みに大きく貢献します。

ベネフィット 4: RegTechのアプリケーションには、規制上求められるデータアクティビティの実現や当局報告に対するサポートが期待されています。いち早くRegTechを取り入れることで、今後の趨勢を定め、見識を得ることにより他社よりも優位に立つことができるでしょう。

1

顧客満足度の向上

2

市場の安定性の向上

3

ガバナンスの強化

4

レギュラトリー
レポーティング
の高度化

長期的なベネフィット

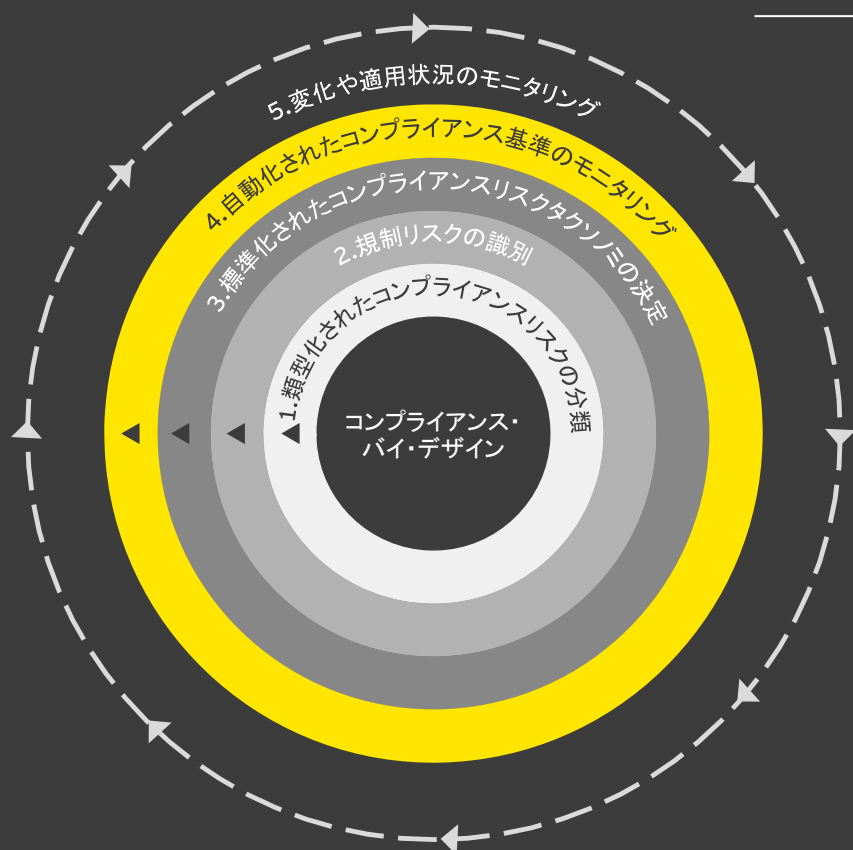
コンプライアンス・バイ・デザイン

「コンプライアンス・バイ・デザイン」とは、規制対応を自社の主要なビジネスにおける実務や運営と一体化させることを指します。これは、適応性の高いRegTechを活用して規制対応を日次のアクティビティの一部に組み込み、全体的なコンプライアンスコストの削減とより正確なリスク評価を可能とすることで、規制当局を含む主要な利害関係者からの信頼度を高めることをめざすものです。

「コンプライアンス・バイ・デザイン」の枠組みとその手法を適切に設定することにより、RegTechソリューションの実装と定着を加速させることができます。RegTechソリューションの開発は、通常、規制対応に係るトップダウンのリスク評価から開始します。これにより、規制リスクに関する固有リスクや残余リスク、システム上の問題などを特定することができ、その後、リスクベースアプローチに基づいて枠組みを構築します。

「コンプライアンス・バイ・デザイン」の枠組みの主要な要素は以下のとおりです。

- 1. 類型化されたコンプライアンスリスクの分類**
様々な事業領域を類型化されたコンプライアンスリスクの分類に割り当てることで、類似した規制リスクのグルーピングを実現します。
- 2. 規制リスクの識別**
内外の要因を検討した後、事業領域毎にベースラインとなる規制リスクを識別し、確定します。
- 3. 標準化されたコンプライアンスリスクタクソノミの決定**
定期的なモニタリングとレポートが可能になるよう、固有の規制リスク、統制基準、残余リスクなどを含む、標準化されたコンプライアンスリスクタクソノミを定義します。
- 4. 自動化されたコンプライアンス基準のモニタリング**
アクションプランなどの是正措置、ユーザーの説明責任、テスト手法、必要な文書化を含む、一連の規制リスク評価を実現するため、コンプライアンス基準に関する自動化されたモニタリングを実施します。
- 5. 変化や適用状況のモニタリング**
リスクベースアプローチに基づき規制の変化をモニターします。継続的なモニタリング結果の還元と厳格な変更管理プロセスが必須です。



RegTechの実践



業界で導入されつつある、急速に発展するRegTechソリューションの活用例は以下のとおりです

不正防止

- ▶ 取引をリアルタイムで監視し、金融犯罪への対応上の陥穽や課題、傾向を洗い出します。予防により、不正のリスクとそれによる損失を削減できます。
- ▶ テラバイト単位の分析機能により、単一の取引に数十億の異なるデータポイントを設定し財務上の安全性に対する潜在的な脅威を特定できます。

規制対応の自動化

- ▶ RegTechのプラットフォームは、将来的には規制の解釈や今後の規制の動向の予想などに用いられるでしょう。
- ▶ 規制リスクとそれに対する統制を収斂させた管理の枠組みを構築することが大きな課題であり、この分野では多数のRegTechソリューションが開発されています。
- ▶ 定型的なコンプライアンスモニタリングやテスト手続に、ロボティクスが取り入れられつつあります。
- ▶ 人手を介さずに顧客に対し自動的にアドバイスを行う、高度なアルゴリズムを用いたロボアドバイスの重要性も高まっています。

コンダクトとカルチャー

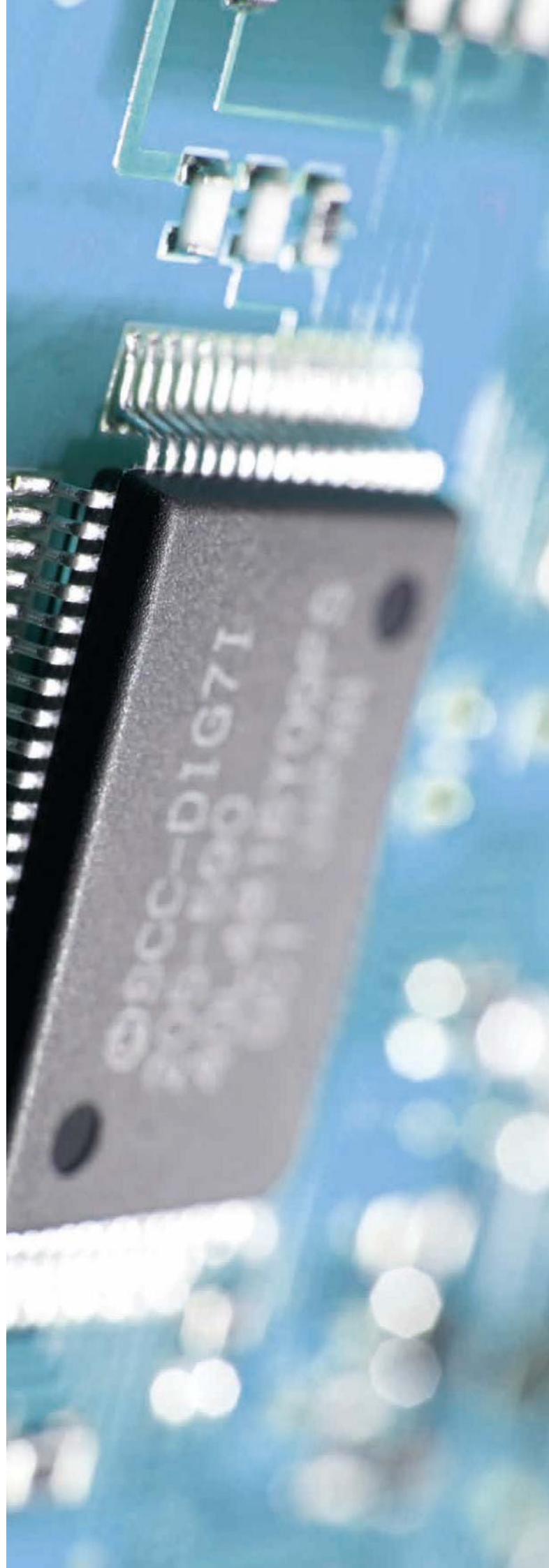
- ▶ 行動プロファイリングや行動からのリスクの識別により、潜在的な不正行為や企業文化を把握するようなソリューションが開発されるでしょう。
- ▶ さらに、企業文化の改革に向けたイニシアティブの効果を計量化する、といった方向へ進んでいくことが考えられます。

予測的な分析

- ▶ 各金融機関固有のオペレーショナルリスクや規制リスクを予測するためにアナリティクスの活用が期待されています。
- ▶ テクノロジーを利用して過去の規制違反の根本原因を分析し、それを活用して金融市場における潜在的なリスク領域や破壊的な事象を予測します。

RegTech導入企業の 次のステップ

1. 自動化によるベネフィットが得られるコンプライアンスやレポーティングの領域を特定します
 - ▶ 自社の中で、RegTechソリューションによるベネフィット(統制の自動化、ビッグデータからのより有意なMIの入手など)が得られる領域を特定します。
2. 自社の対応状況を把握しロードマップを作成します
 - ▶ RegTechソリューションの取組みに当たって、いかに自社の市場でのポジションや専門性にレバレッジを効かせるかを検討します。
 - ▶ 自社の戦略やロードマップを決定し、重要なステークホルダーの「協力」の程度を検証します。
3. 現在のリスク管理のロードマップや戦略に対し、導入による変化がどのような影響を及ぼすかを評価します
 - ▶ 自社のビジネスにRegTechソリューションを導入した場合の影響(多くの既存システムにまたがる統合の影響など)を評価します。
 - ▶ 企業文化及びインフラ上の課題を評価します。
 - ▶ RegTechソリューションを組み込むための自社の計画について、規制当局と積極的に協議します。



RegTech導入時に 実務上検討すべき キーファクター

- ▶ **自社が直面する規制対応に係るリスクや複雑性に関する明確な理解**
RegTech導入への投資を進める前に、自社の規制対応に係るリスクとそれに伴い対応が必要な事項を明確化することが重要です。
- ▶ **コンプライアンスリスクの評価と報告体制の一本化**
コンプライアンスリスクのマッピングとモニタリングのためのタクソノミの標準化を含め、統合型フレームワークの設計と導入が不可欠です。
- ▶ **データや報告に関する規制上の要件の将来像**
自社のビジネスに影響を及ぼす既存の規制や新しい規制に関する明確な理解をいかに促進するかが鍵となります。自動的な規制リスクのコンテンツの提供は、自社にとり有益なものとなります。
- ▶ **有能な人材**
RegTech導入に伴う変化への対応を担うことができる経験豊富な人材の確保に向けての決意が重要です。
- ▶ **パイロットテスト**
有効性の検証(POC)に基づき、パイロットテストを行い、自動化されたコンプライアンスソリューションを検証することが重要です。
- ▶ **ネットワークと協力体制**
自社のネットワークや同業他社を通じプロアクティブに情報交換を行い、同業他社の最新動向を知ることが重要です。

RegTech推進に向けた EYの支援

- 1. 識別、助言、支援**
特定の商品やサービスに関し、RegTechソリューションをいち早く採用する企業に向けて改善提案や支援を行うことが可能です。EYは現在5カ国でさまざまなRegTech企業をモニタリングしており、中でも29社に対する投資やクライアントの関心事項を重点的にモニタリングしています。規制対応の実績やグローバル市場に関する知識や経験を生かして、各業態で最適なRegTechソリューションを識別し見極めることが可能です。
- 2. 変化を担う貴社チームへの支援**
適切なRegTechソリューションを特定した後、導入から運用の開始までエンドツーエンドでクライアントと協働します。また現行システムとの入替えや接続、業務プロセスの再構築やスタッフの再教育も支援します。
- 3. 規制やテクノロジーに関するインサイト**
EYのグローバルレベルのネットワークは、世界規模で規制に関するナレッジにレバレッジを効かせています。国境を越えてRegTechソリューションを導入し、どこかの事業展開先でも規制が遵守されていることを確認できるよう、クライアントを支援します。

お問い合わせ先



小川 恵子

パートナー 公認会計士
新日本有限責任監査法人
金融部
keiko.ogawa@jp.ey.com
+81 (0)80 9364 6087



福田 重遠

シニアマネージャー CISA
新日本有限責任監査法人
金融アドバイザリー部
shigeto.fukuda@jp.ey.com
+81 (0)70 3815 6401



田代 理

マネージャー 公認会計士
新日本有限責任監査法人
金融部
osamu.tashiro@jp.ey.com
+81 (0)80 3503 1808



Imran Gulamhuseinwala

Partner and EY Global FinTech Leader
EY UK LLP
igulamhuseinwala@uk.ey.com
+44 207 980 9563



Subas Roy

RegTech and eGRC Leader
EY UK LLP
sroy@uk.ey.com
+44 207 197 9128

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバル・ネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYの金融サービスについて

優れた問いかけは、イノベーションと変革を促し、クライアント、構成員、コミュニティにベネフィットをもたらしながら、より良い社会を導くきっかけとなります。金融は、私たちの生活に欠かせないインフラであり、これほど多くの人々とかわり、未来に影響を及ぼすセクターはありません。EYの金融サービスは、銀行・証券、保険およびウェルス・アセットマネジメントを専門とする2万6,000人のプロフェッショナルがグローバルに連携し、監査、税務、トランザクション、アドバイザリーサービスを提供しています。EYのグローバル体制とローカルな知見は優れた洞察と高品質なサービスの提供を可能にし、世界の資本市場と経済に信頼をもたらします。知見と洞察、人材の正しい組み合わせを通じ、私たちは真に優れた問いを投げかけていきます。より良い問いかけは、より良い答えを導き、より良い社会を実現します。

© 2017 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。